

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761
携帯電話 090-3961-8578
E-mail toukai@oona-mieko.info

まもなく14年目の3月11日。福島原発事故がもたらしたもの！絶対に繰り返してはならない！！
今年も、東海第二原発の再稼働ストップ・廃炉をめざすとりくみを強めましょう！！



毎月11日、東海駅東口側、イオン駐車場前での「東海第二原発の再稼働ストップ!!」を訴える行動

2021年航空写真(しんぶん赤旗撮影)



第7次エネルギー基本計画案に関する意見公募が始まっています。

公募の期間は、2025年1月26日23時59分まで。第7次エネ基計画の原案では、「2040年度の電源構成を、再生可能エネルギーを「4～5割程度」とし、「主力電源として、原子力とともに最大限活用」と位置づけた。

原子力について東日本大震災後に加えた「可能な限り原発依存度を低減する」との文言は削ったうえで「2割程度」、火力は「3～4割程度」との見直し。再エネの内訳としては、太陽光が「22～29%程度」、風力が「4～8%程度」、水力が「8～10%程度」、地熱が「1～2%程度」、バイオマスが「5～6%程度」となっている。

日本共産党国会議員団は、昨年12月17日、「次期エネルギー基本計画の策定と2035年までの温室効果ガス削減目標に関する要請」を、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣宛に行ないました。

【要請項目】

1. 温室効果ガスについて 2035年度までに 2013年度比で75%～80%の排出削減(2019年度比 71%～77%削減)する野心的な目標を掲げること。35年度までにエネルギー消費を6割減らし電力の再エネ比率を8割にするなど、積極的な目標を掲げてとりくむこと
2. 2030年度までに石炭火力を廃止すること
3. 次期エネルギー基本計画に、原子力の「最大限活用」や新規建設を盛り込むことは福島第一原発事故の教訓を投げずてるものである。すみやかに原発ゼロをすすめ、2030年度までに原発の発電量はゼロとすること
4. 市民参加の議論の場をしっかりと保障すること。次期エネルギー基本計画については、閣議決定だけで決めるのではなく、国会で審議すること